

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	後潟地区	H30	R2	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	経営面積の拡大	近隣で農地を探したものの、条件が合う農地が見つからなかった。	関係機関と連携して、農地中間管理事業等による情報提供やマッチングを進め、市では目標年度に確実に達成できるよう引き続き支援をする。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	近隣で農地を探したものの、条件が合う農地が見つからなかった。	関係機関と連携して、農地中間管理事業等による情報提供やマッチングを進め、市では目標年度に確実に達成できるよう引き続き支援をする。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、経営開始資金などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
青森県	青森市	野沢地区	H30	R2	青森市

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
1	農業経営の法人化	米価低迷等の厳しい経営環境下で法人化に向けた検討が慎重化したことにより、目標未達成となった。	目標達成に向け、農業経営相談所等の活用により確実に法人化されるように指導を行っていく。
2	付加価値額の拡大	令和4年8月の大雨災害の影響を受け、収量が減少したことにより目標未達成となった。	目標達成に向け、関係機関と連携し、安定的な収入確保が図れるよう支援する。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
付加価値額の拡大	令和4年8月の大雨災害の影響を受け、収量が減少したことにより目標未達成となった。	目標達成に向け、関係機関と連携し、安定的な収入確保が図れるよう支援する。
農業経営の法人化	米価低迷等の厳しい経営環境下で法人化に向けた検討が慎重化したことにより、目標未達成となった。	目標達成に向け法人化されるように指導を行っていく。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 農地利用最適化推進委員の現場活動により農地の出し手の掘り起こしに努め、農地中間管理事業による農地の集積・集約化を図る。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 関係機関と連携し、農地中間管理事業、農業経営相談所、経営開始資金などの活用を通じ、新規就農者の確保・育成のほか、担い手への農地集積、農業経営の法人化などを支援し、農業経営の体質強化を図っていく。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 定期的な地域の話し合いを継続して実施し、地域の農業者及び関係団体等により、農業の問題・課題の共有化を図るとともに、適切な役割分担のもと、解決に向けた行動を促すことにより、実効性のあるプランの運用を図っていく。</p> <p>4 未達成者の対応等その他 未達成の要因と課題を把握し、関係機関との連携によりフォローアップを図り、目標達成を促す。</p>

〔記入要領〕

- Iの「目標未達成となった主な理由等」欄については、経営体の成果目標の項目ごとに主な理由を記入する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄については、これまでの達成状況等の推移を踏まえ、具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について記入する。
- IIの「未達成理由の総括」欄については、地区の成果目標ごとに、未達成理由を総括的に整理する。
また、「目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等」欄についても、地区の成果目標ごとに具体的な改善措置の内容、目標達成の見込とその時期について総括的に記入する。
- IIIについては、IIで整理した地区の成果目標未達成理由等を考慮の上で、①地区内の担い手への農地利用集積状況や出し手・受け手の現状等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、②地域が必要とする担い手と地域内での役割分担の状況等を踏まえた課題と今後の具体的な対応策、③人・農地プランと現状との乖離状況等を踏まえた具体的な対応策等、④未達成者への今後の対応その他課題と対策等について記入する。